

## 運送事業者・荷主事業者にお話を伺いました

### 運送事業者の声

公益社団法人 宮城県トラック協会 庄子会長



#### 2024年問題が運送業界に与える影響

運送業界は、規制緩和に伴う競争激化から、長らくドライバーの低賃金や人材不足といった課題を抱え、長時間労働を前提とした働き方を迫られてきました。労働時間の規制適用により、働き手に選ばれやすい労働環境へと変革が進んでいくと考えています。運べる荷物量の減少が懸念されていますが、物流システムの転換点とも捉えており、皆さんとともに持続可能な物流づくりを進めたいと考えています。

#### 物流を維持していくための取り組み

運送業界はほとんどが中小企業で、経営難などから事業者の廃業が相次いでいます。協会では、事業継続に向けた経営基盤強化に取り組むほか、YouTubeの「宮ト協チャンネル」で、県内ゆかりの著名人やオリジナルキャラクターの「トラ兄妹」が、業界の課題や取り組みを紹介しています。今後は、燃料費や賃金などの上昇を考慮した国の「標準的な運賃」制度の普及を進めたいと考えています。

#### 消費者の皆さんへ

身近な取り組みとしては、宅配の再配達削減があります。荷物の時間指定や配達の前連絡を受ける仕組みなどを活用し、一回で受け取ることで、ドライバーの負担軽減につながります。



### 荷主事業者の声

イオン東北 株式会社 波多野部長



#### 2024年問題への危機感とは?

当社では、物流維持に対する危機感から、社内で啓発活動を進めており、環境改善の機運は高まっていました。

#### 店舗での取り組みは?

配送ドライバーの方は、配送以外にも、積み下ろしや容器回収などの作業も行うため、負担が大きくなっています。そこで、物流を軸に、店舗を挙げて荷物を運ぶ導線や従業員の勤務時間などを見直し、配送ドライバーの方が働きやすい環境づくりに取り組みました。また、トラックの積載率を上げるため、納品時間に幅を持たせ、発注量に応じた配送への切り替えに取り組んでいます。

#### 卸・小売事業者との連携

昨年度、県内外10の事業者が参加する「東北物流研究会」をスタートし、連携を進めています。普段は切磋琢磨する各社が物流の実情を共有し、発注や共同配送など、それぞれの資源の有効活用や負担の軽減を一緒に考えています。成功事例を作りながら、議論を深めていきたいです。

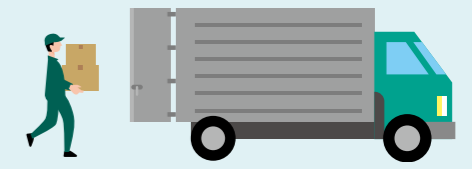
#### 今後について

物流危機への対応は、社会で協力し合いながら、全体としての効率性を高めることが重要です。「お客さまに商品をお届ける」小売業の使命を全うするため、物流の維持に取り組んでいきます。



東北物流研究会の様子

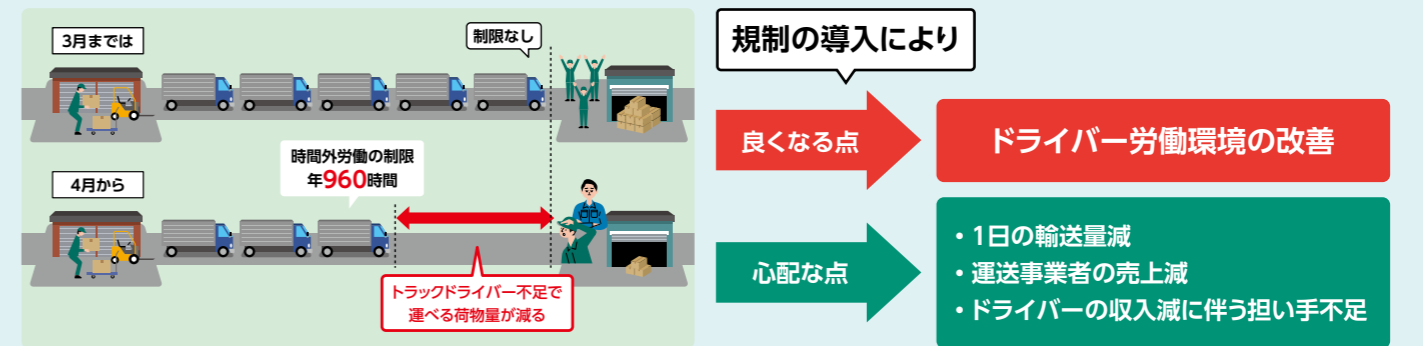
# 知っていますか? 物流の2024年問題



4月から、トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制が導入されました。この規制は、トラックドライバーの長時間労働を改善するために行われるものですが、労働時間が短くなることでさまざまな影響が懸念されています。生活を支える物流に、今、何が起きているのでしょうか?

## 2024年問題とは?

トラックドライバーの労働時間が短くなることで、1日に運べる荷物の量が少なくなり、**2030年には東北地方では、約4割の輸送力が不足すると試算されています。**今までよりも荷物の到着が遅れたり、お店や会社に商品が届けられなくなったりするなど、私たちの生活にも大きな影響を与える可能性があります。



## 2024年問題により心配される影響

### 運送事業者



- 今までどおりの時間や運賃で輸送ができない
- ドライバーの確保が難しい

### 荷主事業者



- 必要なときに必要なものを送ることができない
- 輸送を断られるかも…

### 消費者



- 店の棚にいつもの商品がない
- 翌日配達などの宅配サービスが受けられなくなるかも…

## 持続可能な物流の実現に向けたアプローチ

物流は、より豊かな生活や力強い経済成長を実現するための社会インフラです。持続可能な物流を実現するためには、運送事業者の取り組みだけでなく、荷主事業者や消費者と一体となった取り組みが重要になります。

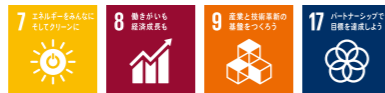
### 国の取り組み

- ① 商慣行の見直し(荷物の積み下ろし待機時間の削減など)
- ② 物流の効率化(予約システムなど設備投資の促進など)
- ③ 荷主事業者・消費者の行動変容(再配達の削減に向けた取り組みなど)

### 県の取り組み

- ① テレビCMやラジオ放送における広報
- ② 商工団体と連携した普及啓発
- ③ 中小事業者の経営改善に向けたデジタル化の支援
- ④ パートナースhip構築宣言の推進(取引先との共存共栄を図る)など

持続可能な社会の実現 (SDGs)



## 荷主事業者・消費者にできることは?

### 荷主事業者ができること



### 私たちができること



荷物の積み下ろしや待機の時間は、1運行平均で約2時間  
→ スムーズに積み下ろしできる環境の整備

再配達は毎月約30万個(宅配便の1割)  
→ 日時指定や宅配ボックス、コンビニ受け取りなどの活用

商工金融課 ☎022(211)2746